

モノによる支配からイメージによる支配への旋回

—— IPEの新機軸を探る ——

関 下 稔

はじめに

現代は不透明な時代である。ロシア革命とともに始まった資本主義と社会主義との体制間の対抗の時代は、一方の社会主義陣営内でのソ連・東欧の崩壊と中国など残りの社会主義国の「市場経済」化によって、社会主義体制は事実上瓦解して、終焉を迎えた。それによって、平等社会の実現や労働者主体の国家建設や資本主義の超克といった社会主義に対する肯定的で良好なイメージは消し飛んだ。残ったのは一党独裁体制とその官僚機構の弊害や、資本主義国でも辟易するような猛烈な拝金主義や利益至上主義の蔓延と不正の横行や犯罪の多発、治安の悪化である。言論統制や密告＝監視制度や身分証の常時携帯による国内移動の事実上の制限などの窒息しそうな人権抑圧や自由の制限、作為的な動員体制や統計データ操作による世論の捏造、さらには労働の権利の侵害や苛烈な労働条件の一層の悪化、消費制限による欲望の自由の事実上の否定、さらには極端な貧富の格差の定在など、目を蔽いたくなるような悲惨な状況が世界中のあちこちから指摘されている。他方で資本主義の覇権国アメリカ国内への直接の攻撃としての9.11と、それに対する「正義の鉄槌」と称する報復措置としてのアフガニスタンやイラクへのアメリカ軍の侵攻やその後の平定作戦の無慈悲さや治安回復の未達成は、国内における二度にわたる大統領選挙での混乱振りや不透

明な事後処理とも相まって、これまでのアメリカへの信頼や愛着や、場合によっては憧憬の念に冷水を浴びせかけ、その実像に幻滅を感じさせたばかりでなく、危険な存在としてすら見られるようにもなった。社会主義国における直接で露骨な言論統制とは違って、ビジネスとして確立されたマスメディアによる巧妙な世論操作と誘導が進んでいる先進資本主義国—とりわけアメリカ—ではその本質の多くが隠されていたり、歪んだ報道がなされることが多く、得てして真相が語られないで、時の支配者層に有利な方向での報道のみが幅を利かせている¹⁾。しかし厚いヴェールの隙間から垣間見えるのは、イラクなどでの米軍の行為の残虐さや米政府の対応の混乱振りなど、目を覆いたくなるような惨状や混乱の露呈である。

ところでこうしたアメリカの新戦略を担った政府中枢の多くは「ネオコン」という呼称で呼ばれたが、彼らの出自は旧左翼にあり、それが政権に近づくために右翼へと急旋回を遂げたものだといわれている。こうしたことはアメリカ以外の資本主義諸国においても形は違ってはいても現れている。また社会主義から「移行経済国」への急展開のどさくさに紛れて、にわか資本家や企業家に変身した旧共産党高級官僚たちが巨万の富を築いたりしている。逆に保守主義を自認している人々の間に環境保護や歴史的風土の保存などの形での市場原理主義や開発第一主義への反対が広がったりし

ている。さらに社会主義を放棄して移行経済国に移った国はさておき、依然として社会主義の看板を下ろさない国でも共産党支配はそのままにして「市場経済」化のかけ声のもとに事実上資本主義路線が推進されてきているが、他方で資本主義の側でも計画化や国家による誘導と競争制限、さらには中間層の増大や経営参加などによる平等化が広がるようになってきた。あるいは資本家ではない社会起業家によるNPO等の形態での新たな事業展開も起きている。こうした時代を筆者は「相互転化の時代」(Age of Interchangeability)と呼んでみた²⁾。これは戦後を規定してきた画然としたものの境目がなくなる時代、依拠すべきアイデンティティを失って未来が見えにくくなる時代、安心した将来像と確かな展望を持てなくなる時代、圧倒的多くの人々とりわけ高齢者や若年層やハンデキャップを負っている弱者一にとって日々の暮らしと生存権と労働者の諸権利が脅かされる時代、そうした時代にわれわれは今や遭遇している。このことは、他面ではこれまでの衣を脱ぎ捨てて、大胆に新しい世界観の確立や依拠すべき新たな主体の形成や画期的な理論の構築などの必要性をわれわれに強く迫っていることだともいえよう。その課題に答えるには、これまでの自己の世界観や信念や既存の通念と真摯に向かい合い、そこから脱皮していかなければならず、痛みと試練と自制を伴うもので、容易でないばかりでなく、むしろ至難ですらあるのだが、ここでいたずらな躊躇や逡巡をしているよりは、チャレンジ精神をもって積極的な発言と対案の提示を行うことこそが今の時代には大事な気がする。そこで、本稿では筆者の専門分野の一つである国際政治経済学(IPE)に引きつけて、これらの課題に接近して解明を試みると同時に、若干の問題提起をしてみたい。以下で

の展開をあらかじめ示しておく、最初に過渡期としての現代社会の問題群を提示して全体としての眺望を示し、次にそこから出てくる基本タームとしての「イメージ」をめぐる問題への焦点のあて方とその含意を論じる。そして紙数に余裕があれば、そこからの帰結を総括的に開陳してみたい。なおここでの立論をケーススタディを通じて証明することが当然に求められるが、それに関しては本稿に続くであろう一連の論攷において果たしたいと考えている。

1. 21世紀社会の問題群と諸特徴

ホブズボーム³⁾の嚆みに倣って、1789年(フランス革命)から1917年(ロシア革命)までの「長い19世紀」—革命と資本万能と帝国主義の時代—と、1917年から1991年(ソ連・東欧の崩壊)までの「短い20世紀」—資本主義と社会主義との「両極端の時代」(Age of Extremes)—の後に続く21世紀を1991年以後と規定し、それを上でも触れたように相互転化の時代(Age of Interchangeability)と名付けてみた。この21世紀は確かな海図が未だ確定していない不透明で不安定な時代、相異なる原理や思想や勢力が角突き合わせていて、どう転ぶかわからない混迷の時代、そしてやがては別の時代へと移行するであろう過渡的な時代として把握されるだろう。それはポスト冷戦体制、ポストモダン、晚期資本主義、文化帝国主義(あるいは文明の衝突)、スーパーキャピタリズム等々、さまざまな呼称で呼ばれているが、要は近代において確立され、現代まで続いてきたこれまでの秩序が壊れ、流動化し、そして遅かれ早かれ再構築されていくであろう過程であり、誰もが確かな見通しをもって語り得ないでいる難しくも悩ましい時代である。し

たがってそこに確固たる基本理念が確立されてこない、いたずらな猜疑や疑惑や混乱や焦燥や、あるいは諦観などの緋い交ぜになった感情の発露や、あるいは現象の羅列や状況説明や現状追認だけが待ち受けていることになろう。その意味では事態の真相は決して資本主義の社会主義への全面的な勝利の時代とだけ単純に規定できるものではない。そこで幾重にも複雑に入り組んだ側面をもち、いずれに転ぶかわからない両面合わせ持つアンビバレントな—その内容と特徴について少し立ち入って考察してみよう。

1) 大衆化と消費拡大

まず第1に今日広く「大衆化」と呼ばれる事態が政治、経済、文化などのあらゆる面で進行している。それは普及と伝播と拡散の過程であり、そのことを通じて全体としての欲望の充足をもたらして社会進歩と生活向上を達成し、その結果、民主主義の実現と拡大と深化のための大きな力となってきたとされる。もっとも民主主義の概念をこうした形式的な、いわば機会（チャンス）の平等にだけ止めておくのではなく、もっと実質的な内容—たとえば決定過程への参加や結果としての平等の実現など—を持ったものにしないと、民主主義の本来の意味である「多数者の権力」が忘れられ、弱者が切り捨てられ、形骸化されたものになりかねないという批判も強い。また政治、経済、文化、イデオロギー等はそれらが集まって一つの全体を構成はしているものの、それぞれに相対的に独立的で独自の領域と原理を同時に合わせ持っており、機械的に同視化することも危険であろう。

さてこれは経済面では大量生産、大量宣伝、大量輸送、大量消費、大量廃棄の様式に要約さ

れるもので、機械制大工業の成立による近代的な大工場の登場と株式会社システムが企業形態として圧倒的に優勢を誇るようになる中で、大量生産を生み出すシステムを牽引者として、そこから流通、販売、消費、そして廃棄への一連の波及過程が一体となって現れる、いわば連続性を持った総体としてこれを表現したものでもある。それは生産と資本の集中・集積を通じて垂直的・水平的・コングロマリットの（複合的）などの形態での統合と結合を呼び、企業の巨大化とその結果としての独占化を加速化させることにもなる。ここでは近代科学の成果を利用した大量生産が可能になり、合理的精神に依拠すれば不可能はないとまで言い切るほどに科学万能の風潮や合理性信仰が出来上がっていった。ところでこの大量生産には標準化した規格品を画一的に生産するのがもっとも競争上有利であり、それはT型フォード車（＝単一車種）の大量生産を可能にしたフォードイズムの名とともによく知られている。そして機械制大工業による大量生産の発展は経済学から経営学を分離し、この後者を独自の科学として自立化させる重要な契機となった。それは経営学を社会科学の一分野と見なさずに、単なる儲け方を教える実践的な指南方法の記述だと考える偏見も依然として多い中では画期的なことであった。けだし社会的総資本の運動を扱う経済学と、競争と信用を梃子とした個別資本によるその実現過程を解明する経営学とは本来的にそれぞれに領域を異にしているものである。この経営管理の学は当初は工場における生産管理、とりわけ協業と分業を基本とする集団的な労働の管理から始まった。テイラーシステムとして有名な管理の思想は標準作業量を定め、それを課業（タスク）として各労働者に課し、時間と動作を共通の尺度とした管理を行い、差別的な賃金体系の

導入とそれに基づく競争を組織していこうとするもので、その意味では資本の支配下に包摂された労働の管理、つまりは資本の価値増殖運動を促進するための「科学的」で「合理的」な管理方法を確立しようとする方向に強く傾斜しがちだった。これをベルトコンベアに基づく流れ作業による組み立て加工システムと合体させたのがフォードイズムで、その結果、労働者にはより多くの賃金を、消費者にはより廉価な商品を、そして経営者（ならびに資本の所有者）にはより多くの利潤（そして配当）を保障するという、いわば夢のような成果を生み出す画期的なものであると喧伝された。その細部にわたる是非の検討はここではさておき、この方式の開発はあらゆる部面での画一化、標準化、規格化への流れを一挙に進める大きな起動力となった。そしてその延長線での今日見られるグローバル化の進展は、国家による規制や行政指導による制約を弱め、単一の世界市場向けの生産と販売を実現できるという意味で、最良の条件を提供することになる。

しかしながら、人間の欲望には際限がなく、こうした機械体系を活用した生産効率の向上を狙った画一的で標準的なモノの大量実現ばかりでなく、時の流れに沿って、より多様で多種類のモノの渴望へと欲望が拡大・深化していく。それには画一的な商品の大量生産の結果としての過剰生産と市場の飽和化という供給側の要因も大きく与っている。その結果、今度は商品の差別化や多様化が求められ、スローン・ジュニアの名とともにGM方式として夙に有名になった多品種少量生産を基本とするフレキシブルな生産方法が開花することになる。そしてその先には購入者（消費者）の差異化意識を唯一の商品に具現化するという形式一実は幻想であり、虚偽にすぎないのだが一をとったブランドと

呼ばれる商品差別化戦略が大流行となる時代が待っている。この生産方法の採用は経営管理の思想にも影響を与え、多事業部に跨る複合的な企業戦略を統括し、指令を下し、全体としての利益の最大化の実現を目指す専門の経営者の必要と彼らのマネジメント力量が大事になる「経営者の時代」が到来することになる。それは原価計算や在庫管理の必要をより一層高めることになり、またライン&スタッフシステムに基づくピラミッド型企業組織の構築とミドルマネジメントの分離をもたらして、現代の企業組織の基本形態が作られていくことになった。その結果、ゴーイング・コンサーンとしての企業組織をスムーズに運営かつ維持していくための近代的官僚システムが行政府ばかりか企業内でも確立されていき、マックス・ウェーバー⁴⁾などは機械とこの官僚制を近代的大工業の二つの推進軸と高く評価しているほどである。もっとも経営者の仕事が労働の管理と資本の管理の両面を合わせ持つことは一面ではその発展ではあるが、他面ではその矛盾の露呈でもあり、労働の管理が資本の管理の下に包摂されると、経営者は労働の合理的な管理や組織化よりも資本の利益を優先させがちで、その結果、職業的な経営専門家というよりは資本所有者の利益に奉仕する、さらにいえば、支配的な資本所有者つまりは機能資本家一の利益を代弁したり、自らがその地位にのし上がっていくという道をしばしば辿るようになる。それは資本の支配をより強固にするが、同時に労働との対立を深めることにもなり、そのため経営者の、労働や組織の合理的な管理と運用と開発と指導という機能面での積極的な役割を労働側が正しくみることができなくなり、むしろ反発や、場合によっては敵対をも生み出すことになる。それは資本と労働との階級的な対立の激化の中で、本来は管

理労働的な側面を多分にもつ経営者を資本の側に立たせることになり、その結果、調整者ではなく、抑圧者に成り下がってしまうことになった。しかしわれわれが学ぶべきはこの管理労働、指揮労働の面であり、それを伸ばし、批判し、発展させることが未来への道しるべになるだろう。

そしてこれが可能になると、事態は次第に生産から消費へと重点が移動するようになった。生産よりも販売活動が重視され、マーケティングが新たに脚光を浴びることになった。つまり「作ったものをいかに売るか」ではなく、「売れるものをいかにして作るか」に焦点が移った。そして市場調査や顧客満足度の計測、広告宣伝の活用などが重視されるようになる。こうしたことの背景には生産の無秩序で無制限な拡大が全体としての過剰生産の可能性とその結果としての恐慌の発生を呼び、資本主義は景気変動の波とそのネックから逃れられないのではないかという恐怖心を抱かせ、その対処に長年苦心してきた結果、重点を生産から流通へと移すことによって打開策を得ようとしたことがある。生産（供給）が流通以下を牽引するのではなく、逆に消費（需要）が生産を規定していくという関係の出現は、人間の欲望とその開花を一層先導し、実現させることになる。ところでこのマーケティング活動も当初はマスマーケティングとして画一的な大量販売がその狙い目とされたが、やがて市場の成熟とともに、市場細分化（S）と焦点化（T）と位取り（P）を重視する戦略的マーケティングへと進化するようになっていく。それは前述のブランド愛好とも結びついて、それに対処するためのさらに複雑なマーケティング戦略、とりわけ知名度や良好なイメージを活用する手法がマスメディアを利用して開発されるようになり、現在はその全盛の時

代だといってもよい。

さて生産から消費への重点の移行はあらゆるものを商品にしなければ収まらない全般的な「商品化」の過程をさらに促進することになるが、その結果、従来は多くは商品化の外側にあった生活用品や日常雑貨類の商品化、あるいはその対極にある稀少品や贅沢品までもが商品世界一般の中に取り込まれるようになる。とりわけ前者に関しては労働の面でもこれまで主婦に任されていた家事労働が外部化され、サービス労働となって独自のビジネスとして展開され、雇用対象になっていく。その意味では全般的な商品化は労働力商品の全般的な商品化過程をも伴ったことになる。なおこの過程にはおしなべて家父長的な家族形態の解体と近代化に伴う夫婦共稼ぎの出現とその発展、核家族化と少子化などの家族の形態とその内容の変化が随伴し、それらによってこの過程はさらに促進されることになった。その結果、「超・消費革命」とでも呼ぶべき消費への人々の関心の移動が嵐のように広がることになる。なお今日ではこうしたサービス労働の多くは国内の低所得層や海外からの移民労働によって支えられている。

さらにフォーディズムはモノの生産ばかりでなく、流通やサービスの中にも応用されるようになった。とりわけ映画の中にそれを持ち込んだハリウッド式映画ビジネスは「工場制」映画製作とエンターテインメントの大衆化として世界的に有名になり、そして今日でもアメリカ文化の典型的な形式として世界を席捲している。さらに大衆化の過程は様々な分野で現れるが、それらを以下に列記しておこう⁵⁾。旅行におけるパッキングツアー、ファッションにおけるオートクチュールからプレタポルテへ、そしてアメリカンカジュアル等続く衣服生産とその販売における大衆化の進展、そして流行を扱うモードや

ファッションという言葉が一般化し、大衆化するようになった。さらに音楽におけるポップスの流行や大衆エンターテインメントの発達も、レジャーサービス、テーマパーク、プロスポーツなどと並んでその一翼を担うことになる。食事においては外食化、即席化、簡素化、あるいはケータリングサービスが流行し、マクドナルド、コーンフレイク（シリアル）、インスタント食品、冷凍食品等の名称でお馴染みな食生活の大変革が進み、今日ではそれに健康食品やグルメまでもが大衆化の大波に巻き込まれている。住宅においては生活空間の広がりや都市化の拡大に沿って郊外タウンの建設やプレハブ住宅—たとえばツウバイフォー方式—による均一的、規格化された大量の建て売り住宅が流行するようになる。あるいは大都会内でのマンション—アメリカではコンドミニウム—と呼ばれる高層集合住宅が大流行している。流通革新はデパートから始まり、通信販売、チェーンストア、スーパーマーケット、コンビニエンスストア、ディスカウントショップ、フランチャイズ、ショッピングモール、さらにはEコマース等という形で陸続と進展していくが、アメリカの場合には「コストサイクル」と呼ばれる流通革新の波が定期的に襲来し、価格破壊が起こってきたという経験を持っていて、その恩恵に消費者が浴してきた。生活の電化は生活用品の電動化に加えて、ラジオ、テレビ、テープレコーダー、ビデオ、携帯電話、パソコン、インターネット等、報道・通信・情報の娯楽利用の拡大による大衆化と革新には際限がないほどである。それによって生活は便利になり、娯楽の幅が広がり、欲望の充足が進んだ。さらにこうした全般的な商品化に合わせて、その支払いをクレジットカードを使った将来への支払いの延期やローンやリースによる大型・長期の信用

制度を生みだし、さらにはキャッシュレスの方法を様々に工夫するようになる。これは一面ではモノの過剰化と使い捨て文化の台頭で、大量の廃棄物の出現や膨大なモノの滞貨を生み出すばかりでなく、欲望の赴くままに買いすぎた結果、その返済に苦しむカード地獄や多重債務者を生み出し、ついには労働までもが使い捨てられ、フリーエージェント社会と呼ばれる雇用の柔軟な形態と企業にとっての外部化が進展していく。

こうした大衆化の進展は政治的に見れば民主化の現れの一つだと考えられる。したがって消費における大衆化の進展は人間の消費要求を開花させ、拡大し、そのことを通じて欲望の充足をもたらした。こうした消費革命は歴史的には生産における産業革命の後に続いたが、それ自体が独自に発展し、場合によってはそれをも凌駕して一人歩きするように次第になっていった。たとえばイギリスにおいては産業革命の結果、商品が市場に溢れ、それを広告・宣伝によって知らせようとする手段がマスメディアとしての新聞などによって始まったが、この過程で植民地からの珍奇な産物が大量に入り込み、一大消費ブームと植民地獲得熱を引き起こした。この時代においてはブランドは具体的な商品と結びついた実態的なものであった⁶⁾。他方でフランスにおいては17-8世紀の貴族文化の延長として贅沢や奢侈が好まれたが、それはやがて19世紀の中葉にナポレオン三世下の第二帝政期に爛熟期を迎えることになる。デパートやアーケード街などが作られ、パリが大改造を施され、万博が定例化し、さらに鉄道が発達とともにリゾートやレジャーが開発されるが、そこでは生産とは相対的に切り離された消費そのものが野放図に開花することになった。今日著名なルイ・ヴィトンやエルメスなどの

有名ファッションブランドはこの時代のにわか宮廷文化と奢侈生活と結びついている⁷⁾。このようなファッションや流行や消費や大量宣伝における二つのルーツは20世紀になって新たに資本主義の開花、成熟を遂げたアメリカに飛び火するとともに、新たな様相を帯びようになる⁸⁾。ここではブランドと大衆化とが結合されることになる。本来は著名な唯一の商品に付着するブランドがそれとは正反対な無名の一般商品の知名度活用に利用されるという逆の過程が進行し、それを支えたものがマーケティングの手法の発達である。貴重性が大衆性と結合するというブランドやファッションの動きはそれ自体が大衆の欲望の発達とその充足をもたらし、消費における民主化を進めた。この過程は資本主義の発展・成熟でもあり、それを利用した企業戦略の成果でもあるが、生産から消費への重点のシフトという点では欲望とその充足化という消費論の範疇に属することである。そしてアメリカの消費文化様式の特徴は、ヨーロッパ資本主義ならびにヨーロッパ文明の移植と国内市場が急速に膨張しつつある大市场だという特性もあって、ヨーロッパ発の、いわば古典的な様式を自己流に合体、脚色しながら独自色を打ち出すというやり方をとり、そしてマスメディアがこの過程を促進する大きな役割を担ったことにある。さらにアメリカではやがて消費者の権利を守るルールが提唱されるようにまでなる⁹⁾。その意味では消費に独自の意味合いをもたらしたことになる。それがいうところの「アメリカ式生活様式」の精髓を構成してきたし、アメリカ資本主義を旧来の西欧タイプのそれを凌駕するより高次なもの、そしてロシアで始まった社会主義体制とも対抗し、それを否定し続けられる強固な基盤をもった。そのことがアメリカを資本主義のチャンピオン、「希望とチャ

ンスと夢の実現」を目指す人々の憧れと意欲の大きな源泉となった。

しかしながら、以上述べた過程はその行き過ぎから、今日ではその弊害が目につくようになり、制約性を持っていることが判明するようになった。大量生産、大量消費、大量廃棄は環境の悪化をもたらして新たに環境保護が俎上に乗せられるようになったし、過大広告の弊害やその膨大なコストの商品価格への上乗せによる価格上昇によって追加支出の負担が増え、さらに大量輸送が大気汚染や交通渋滞を引き起こしたり、あるいは無差別な都市開発がマイナスの結果をも生み出している。そして過剰な消費欲望の発露とその無制限な拡大は使い捨てや膨大な商品の滞貨、「ムダ」の意識的な組織化と常態化を生み出し、モラル面の後退—たとえば飽食や浪費や未利用資源の廃棄など—をもたらしている。そしてなによりも、極端な格差の定在は多くの人々に夢を失わせ、「豊かな社会」における耐え難い苦痛や生活苦に苦しむ人々を多数生み出すという、皮肉で逆説的な事態を生み出している。21世紀はこれらのマイナス面と真っ正面から向かい合い、その解決策を探らなければならない。

2) グローバル化：グローバル原蓄・多国籍知識集積体・ニューモノポリー

第2に冷戦解体とともにグローバリゼーションがより一層進展するようになった。これは国民国家（もしくは民族国家）による自立性と制約性を弱め、経済のボーダーレス化を進めるので、大衆化の進展を当面は画一化、標準化の方向で進める上で大きな力になった。それは「IT革命」と呼ばれる通信と情報における画期的なシステムの開発によって生まれ、かつ促進された要素も強い。このグローバリゼーションの進

展は、一つには近代が生み出したネーション・ステート（国民国家）の二つの形態とその亜種、つまりは資本主義的市場経済国家群と社会主義的計画経済国家群、そして社会主義の呪縛から解き放たれた移行経済国家群と新興民族国家群、の形態化と解体化を進めることになる。ヨーロッパでは国家連合体は27カ国を包摂するEUへと発展し、社会主義はソ連の崩壊とともに連邦が解体したばかりでなく、強固な統一性を保つ体制としての一体性も失い、それぞれに資本主義の道を歩む移行経済国への道や、社会主義の看板をおろさずに社会主義市場経済化という事実上の資本主義の道の追求へと変貌を遂げた。またアジアやラテンアメリカ、さらにはアフリカでも共同市場化が現に進行しているし、またその動きも強まっている。こうした動きはネーション・ステートの歴史的な使命が今日徐々に失われていく中で、一挙に世界連邦が出来上がる機運にはないので、国家の持つ機能を部分的に緩めて共同体に移行させるという形で、国家をなくさずに共同体なり共同市場が作られている。その意味では国家と共同体との共存・共栄方式の採用である。そしてこうした地域共同体の形成は政治的には国家間の摩擦や軋轢や対立の基盤を低め、平和的共存と共栄への土台を作る可能性を高めることにもなる。ただし経済的には大市場の出現は企業活動に絶好のチャンスを与え、その成長を促すので、企業間の競争激化と巨大化の結果、共同体・共同市場内での経済的・経営的な格差が拡大し、大資本の優位性が際だち、その結果内部での構成員の対等・平等・互恵の精神が失われ、民主主義が十分に機能しなくなると、実質的な意味合いが失われ、その頭部が寡頭制支配による事実上の独裁や、あるいは極端な場合には「帝国」へと変質したりすることにもなきにしもあらずで、

そうなれば、事態はかえって深刻になるだろう。だからそうした行き過ぎを回避するためのチェック機能が当然に求められる。

ところでこの過程はソ連を先頭とする社会主義体制の瓦解と体制間対抗の解消という歴史的空間を巧みに利用した、上からの画一的なグローバル化を進める（＝パクス・アメリカニズム）唯一の覇権国アメリカを「帝国」へと突出させることにもなった。そこではパクス・アメリカニズムにあわせてアメリカ流スタンダード（標準・規格）の押しつけや国内法規の域外適用や他国への干渉や主権侵害が以前にも増して平然かつ露骨に行われ、最強国家への多くの国々の事実上の屈服化と従属化が進行することになった。そしてこうした主権国家の従属化と主権の部分的放棄は「体制的従属国」¹⁰⁾と筆者が名付けたような状況下に呻吟したり、甘んじてそれを受容する国まで生み出している。それは国内の政治的な安定や、その下での高度成長が見込めると判断されるからである。あるいは「競争国家」や「経済国家」と呼ばれて、グローバル化に照応できる国家の競争条件を整えるやり方を互いに競い合うような状況が多くの新興国などで生まれているが、それはまた実際にはこうしたアメリカ「帝国」への屈服化の絶好の餌食にさえなっている。だから今日のグローバル化の進展はアメリカ「帝国」の進めるパクス・アメリカニズムの道への追従か、それとも共同化の力に依拠したグローカリズムの追求かが鋭く問われている時期である。そして世界に吹き荒れている反米の動きはその端的な反対表現でもあるし、それに対してアメリカは厳しくも苛酷な、そして場合によっては狡猾な対処に日夜奔走している。それは世界の「警察官」や「護民官」を自認する以上は避けて通れないことである。その際一国規模での旧来のナショナルリ

ズムに依拠したアメリカへの対抗では、所詮蠅螂の斧のようなむなしい抵抗や強がりになってしまいかねない。しかし13億もの人口を抱える「社会主義国民国家」中国はこの道を表面的には進めている数少ない国の一つのように見える。だが実態的には改革・開放政策の推進の結果、世界の資本と企業の絶好の草刈り場になり、またその金城湯池にもなっている現状をみると、経済的自立性を堅持することは難しいし、また経済的な自立性の確立が最優先課題かと考えると、得策とも思えない。というのは、自国内で育つ「中国資本」と「中国企業」はナショナリズムを固執するよりは外資との協力や協調に重点を置き、国内の労働者への支配強化を共に進める方向に傾きがちだからである。それはモノ作りの拠点「世界の工場」から国内消費の成長・発達による「世界の市場」へと中国が次第に変化を遂げるとともに、さらに多くの難問を新たに発現させることになり、その結果、難しい舵取りや国内問題の処理を抱え込むことになる。だから一面での協調と他面での対抗という「戦略的対話」とか「戦略的互惠関係」という綱渡りのようなやり方をとっているが、それを成功させるにはよほど熟達した手腕と国際的な同意が必要とされるだろう。

とはいえ地球人口65億人のおよそ五分之一、13億もの人口を抱える最大の国家での問題は決して国内問題に留まらないで、世界的な問題になり、その処理を誤れば世界は共倒れに陥りかねない。したがって、中国あるいはインド、さらには30億人の人口が集中する東アジアの行方は21世紀の世界の帰趨を決するといっても決して大げさではない問題群の一つとなろう。それは21世紀初頭の世界を「知財大国」アメリカと「世界の工場」中国とを双頭とするスーパーキャピタリズムの時代と筆者が命名し

た根拠の一つであり、それぞれが自立的に存在できず、相互に依存し合い、相互浸透し合い、そして場合によっては相互転化を試み合いながらも、全体としては重層的・立体的な格差構造を作り上げているものを表している。その基底には後に詳しく論じるが「グローバル原蓄」を担う極端な低賃金労働によるモノ作りがあり、その上にそれを直接に雇用する現地の地場企業とその所有者がおり、さらにその上部にはそれらに委託し、ブランド等の知財の独占による巨額の利益をそこから得ている強大な多国籍知識集積体とその支配者が鎮座するという多層的な構造がグローバルに構築されている。つまりモノ作りは極端に低い労働コストに依拠してなされるが、その販売はブランド名を冠されて、その何倍もの高額の商品になって消費者に提供される。その過程で知財を握る頂点にある企業には巨額の利益が約束され、実際のモノ作りを担当する地場企業には少ない利益しか手に入らないので、急速に資本蓄積を進めようとして、苛酷な労働条件を課していく。そして実際のモノ作りをする労働や、販売や流通に付随するサービス労働は極端な低賃金と過酷な労働条件に苛まれる。さらにいえば、それら全体の最上階には全体を統括する、目に見えない、秘密裡に形成された人的関係で結ばれた金融と情報のネットワークが敷設され、これら「ニューモノポリー」¹¹⁾と名付けたごく少数の世界的な寡頭制支配の司令部がその頂点に君臨することになる。この「ニューモノポリー」は一部は石油や金やダイヤモンドや重要稀少資源等の天然資源や食糧資源の独占的所有者という、旧来からの大土地所有者—それは王族や独裁的な新興国の国家元首や、国有財産を私物化した旧社会主義国の支配者達も含まれるだろう—に加えて、これら「地主」達から開発権を取得して企業化

し、採掘や栽培を基に加工された商品を生み出して世界市場で販売して巨額の利益を得ている西側の企業のトップ達、さらには情報化の進展に伴って新たに登場したニュービジネス—この中にはファッションやエンターテインメントも含まれるので、知財産業と広くいった方がよいかも知れないが—の展開によって巨万の富を獲得した新興の企業家たちによって構成され、さらにそれをマネーに変えて金融活動に振り向けてマネーゲームによる巨額の利益を得ている「多国籍金融コングロマリット」とでも呼ぶべき今日の金融資本とそのネットワークがグローバルに形成されて、共存、共栄している。彼らの世界的な合意形成は私的なコネクション以外に、二国間の協定締結や国際的なカンファレンスやダボス会議やサミットなどを通じて多重的・多層的・多面的に形成されるため、そうした場を設定し、運営し、政策を作り、さらにはそのためのイデオロギーを振りまく「国際知識人」の手助けを必要とし、その結果、その国際的な人的ネットワークも出来上がってくる。こうした何層にも重ねられた全体のネットワークを指して「アクセスキャピタリズム」¹²⁾と呼んでいる。

以上のことから、グローバリゼーションの進展は国民国家（あるいはそこまでの民族国家）による企業活動と市場への制約性を弱め、その垣根を低めて、経済活動の活性化と経済成長と企業にとっての高蓄積を促すが、今度は逆にそれは事態をトップダウン的に組織する唯一の覇権国アメリカへの制約性や追従性をかえて高めることになり、その影響下に入り、さらにはその葉籠中のものになることを強いられる。同時にこうしたアメリカはとりわけ国内での物的財貨の生産基盤を失い、巨大化し過ぎた金融や知財サービスの稼得機会の場、さ

らには世界の警察官としての軍事干渉の資金と人材の源泉、またなによりもアメリカの強引な政策や行動を容認したり、支持したりするなどの、同調者と目下の協力者（ジュニア・パートナー）を必要としており、それは他国への依存（dependence）なしには推進できない。したがって、アメリカの対外依存とアメリカへの各国の対米従属（dependency）とが表裏一体になって進行している。このパラドクシカルで複合的な過程こそが今日のグローバリゼーションの両面であり、危うい諸刃の剣でもある。だがそれにつけこむのが、唯一の覇権国アメリカが「帝国」へと突出したことの深奥にある理由で、アメリカにとって千載一遇のチャンスでもあった。だが玉座に座り続けるには多くのリスクを抱えねばならず、世界中の怨嗟的ともなるので、「ダモクレスの剣」の真下に玉座を構えるという代償を払わなければならない。そこに問題を解かねばならない最大の鍵があり、今日のアメリカの力の強さも弱さもその中に混在しているといえよう。

なお今日のアメリカを「アメリカ帝国主義」と呼ばずにアメリカ「帝国」と表現しているのは¹³⁾、今日の世界が「独立の諸国家の体系」であり、形式的にせよ、名目上にせよ、「独立国」として主権を認められ、その結果、国連にも加盟している。それはかつての帝国主義宗主国と主権を持たないその植民地との支配—従属の関係とは異なるものである。ここでは独立の諸国家の形式的な対等な関係という外皮を纏って、実質的には対米従属が多かれ少なかれ進行し、中には「体制的従属国」と呼ばれるような、特別にこのアメリカ中心の体制を支える国までが現われている。そしてアメリカ「帝国」はこの支えなしにはその地位を維持し続けることはできない。また第二次大戦後の資本主義と社会

主義との体制間の対抗の時代において、資本主義側、即ち自由主義陣営の「覇権国」としてその組織化のイニシアティブをとり、ヘゲモニーを駆使した領導をおこなってきたアメリカ中心の世界をパクス・アメリカーナと呼んできた。そして社会主義陣営の崩壊によって唯一の覇権国となったアメリカの「帝国」化以後をパクス・アメリカーナの第2階梯として、先のパクス・アメリカーナ—したがってその第1階梯となるが—とは区別した。その理由はヘゲモニーを駆使した自由主義陣営の組織化と領導、そして協力体制ではなしに、一方的な独断専行、ユニラテリズム（アメリカ中心主義）、公然たる他国への侵攻や占領等が突出するようになったからである。もちろん事態の区別は相対的なものであり、第1階梯時にもそうしたことは部分的に起こわれてきた。しかし体制間の対抗—特に核兵器体系に裏付けられた—の枠組みの中では自ずとそれには限界が敷かれていた。その制約が冷戦対抗の解消とともに一挙になくなり、アメリカの中に驕慢で強引な姿勢と傍若無人な振る舞いが顕著になってきたからである。またこのアメリカ「帝国」という用語法はネグリとハートによる、例の、目に見えない、そして特定の国家と結びつかない、ネットワーク型の「帝国」という規定とも異なっている。詳しくは後段で述べるが、アメリカという具体的な実態を持った概念として筆者はこれを考えている。最後にアメリカの、独立国への間接的支配は直接的な植民地支配に比較すれば、影響力の行使や誘導や決定の了承というソフトな装いを持つため、柔軟かつ持続的な構造を維持でき—政権交代による事実上の使い捨てや反米感情の回避など—、また直接的な支配の際のような高負担を軽減できる。しかしそれは相手国の相対的な自立化の動きを最終的に止めることがで

きないし、とりわけそれが集団的な動きとなった場合には一層難しくなるという脆弱な基盤の上に立っている。この不安と焦燥が「帝国」へと転化させる大きな理由となったが、そうなる世界的な反米感情の高まりとアメリカ敵視の動きという、より大きなリスクを抱え込むことになる。

さてネーション・ステートの弱体化や解体化はこのような国家連合体（スーパナショナルリズム）の方向ばかりでなく、同時に分離・独立化（インフラナショナルリズム）の方向でも進行している。それは民族自決や分離独立という国際社会が20世紀、とりわけ第二次大戦後に認めるようになってきた新たな主権尊重の流れが生み出したものであり、その延長線上のことであるが、それは冷戦解体とグローバル化の進展の中でさらに加速化されてきた。しかし現実にはそれをスムーズに平和的に実現することは難しく、多くの摩擦や、場合によっては苛烈な紛争まで生じている。この過程でとりわけ深刻なのは旧社会主義圏であった東欧での分離独立過程での紛争と、アフリカにおけるエスニック間の紛争と内乱や武力衝突である。前者では移行経済国への変貌化は民族国家としての未熟さの中での「市場経済」への急転換として起こったが、そこに強権発動や暴力による支配、さらに監視・密告・謀略といった、かつての一方独裁体制の負の遺産が換骨奪胎されて今日でも国家による支配の重要な側面をなしている。しかも自らの根拠や正当性を「民族性」や「国益」に求め、多数民族による少数民族の「民族浄化」を実行している。後者は戦後の独立国家の確立が旧植民地の上に立てられたため、にわか仕立ての「民族国家」として出来上がり、そこでは民族形成とその上に建てられる国民の形成もはなはだ心許ない、未成熟なものであった。そこ

から多数部族・種族・民族体による少数部族・種族・民族体の排除や虐待・虐殺といった不幸な事態が多く発生し、ルワンダでは目を覆いたくなるような大量虐殺が起きた。もっともその背景には永年にわたる国内での少数民族の差別の上に、グローバリゼーションの進展に伴う急速な市場経済化や経済成長がこの民族差別を助長したり、加速化したりして、極端な貧富の格差となって現れていることがある。だから問題は貧困の解消だと結論づけてもよいだろう。しかしながら、この方向での分離・独立は孤立化を避けるためには、グローバリゼーションの波とのある程度までの調整やそれへの同調を必要としており、そうすると、国家主権の独立性を弱めるか、あるいは事実上放棄しない限り、その存続自体が危ういものになるというジレンマを抱えることになる。ただしアメリカ「帝国」の軍事力、経済力、政治力に安易にもたれかかると、上でみたように各種の便宜の提供という大きな代償やその後に続く国家的従属化の鎖に繋がれることにもなりかねない。それは一時的にはともかく、長期的にはその歪みに苦しめらることになるので、内部の力に依拠した自力での開発を基本に据えながら、国連などの、いわば非人称的で集団的な国際的な勢力や機関の支援を求めるか、あるいはゆるやかな連合化・共同化という新しい方式が多く模索されている。そこでは対立を和解に変える融合や異なる原理の組み合わせによる接合の論理が強く求められているが、それを実現できるのはその国の人々であり、民主主義の発展—とりわけ国内での腐敗防止と暴力反対と独裁阻止—と主権確立にかかっている。そしてそれが育っていくように温かく見守るのが国際社会の寛容さであり、その節度を守る気風が国際的に育っていくことが大事である。そして分離独立の結果としての

主権確保の上に立って、対等・平等・互恵に基づく国家間関係の構築と連合化—共同市場や共同体やさらには連邦などが進められていくのがそのまともな発展の筋道であるし、アフリカには特にこのことが期待される¹⁴⁾。

ところでグローバリゼーションの進展は上でも触れたように「グローバル原蓄」¹⁵⁾とでもいうべき地球的規模での新たな蓄積方式の開拓とその条件作りを進めている。それは社会主義体制の瓦解による単一の世界市場、世界経済の成立によって生み出された。この過程はモノ作り、資源、食糧などを主に極端な低賃金労働力に依拠して行うもので、今日の富の不平等を構成している最下底に存在するものである。もっとも資源や食糧における極端な低賃金を利用したやり方は帝国主義と植民地の時代に一般的に流行したものであり、土地の収奪とそこからの追放によって無産化した人々がその主要な担い手であった。それが今日では独立の諸国家の体系の下で、雇用契約に基づいて続けられているが、製造業における低賃金活用のシステムは第二次大戦後の新しい状況であり、そこでは多国籍製造企業が中心になって、その海外子会社や、それよりも現在遙かに優勢なのは、現地の地場企業を介した企業間提携の形態をとって進められているものである。その基本になったものは、社会主義体制の崩壊によって生まれた膨大な低賃金労働力の存在である。それは国有企業の民営化と株式会社化による創業者利得が旧共産党高級幹部の手に、いわば濡れ手で粟のごとく入り、土地国有化の下で、高速道路網や新幹線建設、あるいは計画的な都市開発などによって農民や都市住民は土地から追い出され、低賃金労働力となって都市に流れ込んだり、郊外地域への移転を強要されたりしている。そしてデベロッパーの懐には巨額の利益が入り、に

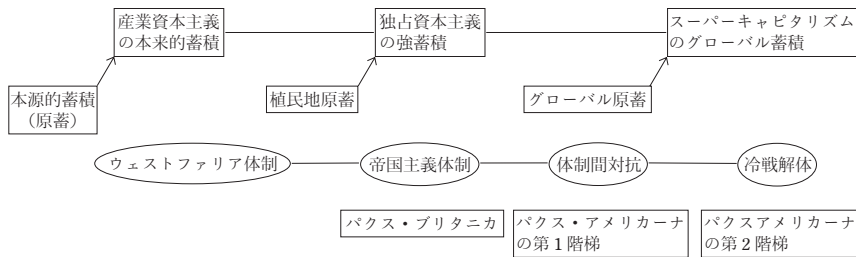
わか成金となった。さらに外資に明け渡した沿岸部の「特区」と称する地域では年限を区切った極端に低い賃金での過酷な労働が待っている。そして外資は国家公認の下で、極端な低賃金を半ば無尽蔵ともいえる基盤の中で活用している。中国共産党の高級官僚からの転身組や新興成金の「実業家」や「資本家」—場合によっては国家資本そのものまでも—がこうして得た巨額のマネーを先進国の国際センターでの投資によって運用している。共産党の高級官僚は本来一代限りに限定された種々の特権を享受できていたが、私有財産制への移行と遺産相続の容認はこれを永代化させることになる。さらに香港の存在はここを経由した中国本土からの資金の対外流出—とりわけタックスヘイブンへの—やその逆の外国からの対内流入を秘密裡に行う術と人脈を用意することで、格好の隠れ蓑となっている。

中国を始め多くの新興国や途上国で行われている極端な低賃金労働は1日1ドル以下での労働はざらで、成人男子労働以外にも婦女子や少年までもが雇用され、事態をよけい悲惨なものにしている。だがこの企業間提携を使い、多くは一時的な契約雇用の形をとって行われているやり方が巧妙で複雑なのは、形式的には極端な搾取を行っているのは現地の地場企業であり、主契約者の先進国多国籍企業側は地場企業との契約通りでの商品の納入を受けているということである。したがって、主契約者の多国籍企業側とそれを請け負って実際上の生産活動を行っている現地地場企業との、いわば二重の搾取と収奪の苦しみにこれら現地労働者たちが陥っていることになる。この二重性こそが現代の姿であり、スーパーキャピタリズムと筆者が名付けた所以でもある。実際に生産を担わなくても、その上前を確実にねて、潤沢な利潤を確保で

きる仕組み、それは知財を支配し、ブランド力を使い、ネットワークを駆使して、知識集積体に脱皮しているからこそできることである。そしてこの独占的超過利潤—知財化の上に立つ—を筆者はこれまでのものと分けて、ヴェブレンに学んで「グッドウィル」として概念化している¹⁶⁾。そしてこの二重性を持ち、その本質が見えにくい秘密こそはネットワーク型の「目に見えない帝国」(invisible empire)と呼びたくなるような幻影を生み出している。ただし企業間提携とそのネットワークの形成は同時にその途絶の可能性をも同時に持っており、それが最大の脆弱性とネックでもある。企業間提携である以上、別の企業グループとの提携に切り替えたり、契約を解除して自立化する可能性もある。したがって、そうならないための防御策をあらかじめ契約にあたって挿入させておくか、あるいは提携解除覚悟でできるだけ短期間に利益を最大化したり、自ら次の提携先をあらかじめ探しておくような対応策もとっている。しかしそうすると、価格はともかく、依頼主側の品質と納期の要求に答えられるものになるかどうかは保証の限りではない。したがって、所詮ははかない「虚偽の兄弟」振りや裏側のわからない「片目のジャック」になっており、その向こう側には何があるかは窺い知れない。そうではなく、現地への定着化を本気で目論もうとすれば、日本の製造企業が国内で作り上げてきた協力会を使った下請システムとその緊密なネットワークを進出国でも作り上げねばならず、それには時間と労苦がかかり、またこうした日本式生産システムがユニバーサルなものとして受け入れられるかどうか疑問である。

しかし以上のことはネグリとハートが誤って認識しているような、国家的な裏付けがない、見えない帝国ではなく、実態は唯一の覇

図1 資本主義の蓄積過程



権国アメリカによって支持され、かつまた強力に推進された、強固な基盤を持った「目に見える帝国」である。見えないのは、その支配の中核とそれらが各国の支配層の中核との間で結んだどす黒い紐帯である。この人的ネットワークこそは彼らの生命線であり、決して他言無用の秘密でもある。こうした人的関係を紐帯とする結びつきが21世紀のアメリカにおいて横行する現状を、上でも触れたようにアクセス・キャピタリズムと呼んだりしている。ただしネグリとハートに同感できるのは、それが国際的な繋がりを持っていることで—そこから彼らは国家に基礎をおかないとしたのだが—グローバル化の進展による国民国家の規制力の低下や、その反対にアメリカ「帝国」の他国への影響力や指導力の拡大—つまりは他国の主権の侵害や無視—による自由勝手な利益獲得機会の保証こそがこうした繋がりを強め、その上に乗る格好の背景になっている。したがって「グローバルな権力」への昇華こそが今日の「資本の権力」の野望であり、そしてまたそれを容認し、彼らに活動の自由を用意できることがアメリカ「帝国」のパワーであり、彼らにとっての魅力でもある。ただしそうした管制高地の実態をえぐりだし、そしてそれに効果的な攻撃を加えることは容易ではないが、サイバーテロのような形でその情報中枢を一挙に叩くと、ネットワークの寸断と途絶という意外なもろさを露

呈するという致命的な弱点も有している。しかしそうしたゲリラ的な急襲ではなく、現代社会を支え、またその資本支配の圧力に苦しめられているグローバルな勤労者層が、国籍を超え、立場を超え、思想信条を超えて、連帯して労働者・勤労者としての権利要求と待遇改善要求に基づく前進を一步一步図ることこそが本道であろう。

ところで、筆者は資本主義の下での蓄積過程を第1図のように図式化してみた。本源的蓄積→産業資本主義の本来的蓄積→植民地原蓄→独占資本主義の強蓄積→グローバル原蓄→スーパーキャピタリズムのグローバルな蓄積過程という図式である。このスーパーキャピタリズムは知財王国アメリカと世界の工場中国との表面的な並存と実質的な階層上の立体構造の形成にあるが、それには旧社会主義国の移行経済国化による旧共産党上級官僚の途方もない巨万の富の獲得や「兆億万長者」の誕生とも結びついている。それは旧社会主義国の国富の私的な盗奪であり、詐欺瞞着的な私物化でもある。さらに国民国家の解体化はアイデンティティをめぐる角逐と交流を生みだし、そこでは宗教、文明、地域特性(土着性)などの諸要素が重要になっている。ともかくも、グローバル化の進展は資本にとっての新たな蓄積基盤の整備と拡大を求めており、このグローバル原蓄は資本と労働との対抗をグローバルな場に押し出すば

かりでなく、その推進者としてのアメリカ「帝国」とその同盟者と、その下に呻吟し、そしてまたそれに対抗する国々の新たな可能性を開くことにもなる。資本の運動は今日、世界的規模での境目のない運動を展開するばかりでなく、その活動も一段と高次化している。製造業の中の労働集約的なものから資本集約的なものに、さらに技術集約的なものになるばかりでなく、さらにその上をいく知識集約的なものにまで今日登り詰め、それは脱工業化してサービス経済化することになる。その結果、生産基盤そのものが知的生産の下部組織に組み込まれることになる。そして上前をはねる *above the line* とその下で実際の過程を担う *below the line* に画然と画される「破断線」がその間に厳然と敷かれ、その間を飛び越すことはできない。そしてそれに沿って、アメリカ「帝国」を頂点とする国際的なピラミッド型のヒエラルキー組織が形成される。彼らはグローバル資本主義を支配し、その管理労働を中間幹部に担当させることになるが、それが資本の支配下に包摂されるか、それとも管理労働の本来の職務を全うするようになるかは将来の問題であり、その帰趨は力関係にかかってくる。われわれが知識資本とその新たな「知識階級」に言及するとき、この点に鋭く立ち入らなければならないし、十分に注意してその姿を見つめていかなければならないだろう¹⁷⁾。

「IT革命」が切り開いた知財支配のメカニズムは世界を一変させている。だが資本は無制限に自己の価値増殖運動を続けることはできない。それが苛酷になればなるほど、それに対する反発も強まる。またそれを世界的な規模で展開するとなると、同盟者や中間の管理者を用意しなければならない。それがIT革命と結合すると、新たに台頭してくるIT技術者で

あり、経営管理者であり、クリエイターであり、コーディネーターであり、ファンドマネージャーであり、エージェントであり、コンサルタントであり、あるいはプロデューサーであるといった、今日新たに「知識階級」として包摂される人々がその格好の担い手を構成するようになる。グローバル原蓄の特異性は超低賃金に基づくモノ作りがその一方で展開され、その拠点は中国を中心とする途上国や旧社会主義国にあり、その頂点に中国が「世界の工場」としてそびえ立つ。だがそれを指揮、指導しているのは知財大国アメリカを頂点とする先進国企業である。彼らはブランドを中心とした知財による途方もない利益を貪っている。そしてこれらの姿は彼らをサービス経済化させる。そして両者の間にはIT革命が先導した情報ネットワークがあり、それは企業内と企業間の双方で結ばれている。だから今日の多国籍企業は一方でその内陣に企業内国際分業体制に基づくネットワークの太い絆を築くと同時に、他方ではその外陣に企業間提携の広範なネットワークをも敷設しており、両者が相まって今日の多国籍企業の総体を形成している。だからそれは多国籍知識集積体であり、彼らが支配するスーパーキャピタリズムだということになる。だがこの両者を合わせ持つことは一つの矛盾でもある。資本規模を大きくするためにクロスボーダーM&Aを使って他企業の買収に走ると、肝心の生産能力の拡大と深化は思うとおりには向上しない。また巨大化の弊害や非効率も生まれる。さらに企業間提携に重点を置けばおくほど、生産ネットワークとしての海外子会社網の役割は希薄化する。そして今日流行の持株会社化による司令塔の確保は多角化という本来のコングロマリットが目指していた複合化による多事業部の展開を超えた、資本そのもののどん欲な自己増殖運動

のみを表面に押し出すようになる。それは事業活動に基づく企業の存立という本来の枠を超えた純粋な資本組織への昇華にやがて行き着くことになろう。そうなると際限のない自己増殖本能そのままに気まぐれに飛び回り、移り気に移動したりして、落ち着かない浮遊性が表面に飛び出す。それはやがて飽和と停滞と無目的性と自滅への道を辿らないだろうか。

かくして現実には国民国家の弱体化と多国籍企業の強大化の結果として、国家と企業との間の確執と妥協によるトランスナショナルな世界（国家横断的、国跨的な越・国境化の時代）の位相—グローバリティの諸段階の中の一に今日ある。このグローバリティは貿易、外国為替、国際投資、国際生産、技術移転、移民、情報伝達などの諸要素によって画され、その結果、IDI（国際直接投資）、グローバル生産、国際的な資金移動と利益操作ならびにその隠蔽化、グローバルなマネーゲーム、グローバルシティー情報、金融、行政、消費などの中心地—が新たにその内容を飾るものとして登場することになるが、国家と企業との緊張関係の中にある現在の姿はまさに過渡的な形態そのものである。それがやがて国家の消滅と世界連邦の成立に帰結すれば、そこでは企業のグローバルな闊歩が許されるばかりでなく、ヒトも自由に行き来するので、グローバルな民主主義の定着とパワーが広がることにもなる。その結果、企業の活動に対しても世界連邦市民による掣肘が加えられるようになるかもしれない。だが当面は世界連邦が形成されない中でのトランスナショナル化なので、企業は一面では最強の国家アメリカによる庇護を受け、それに寄生して拡大していくが、同時に他面では国家の規制の枠を超えて出て行こうとして、国家との間に摩擦や軋轢も生んでいる。このように国家と企業との関係

は複雑であり、両面を合わせ持っている。そして事態の推移は次第に国家への寄生よりは国家からの越境化へと進路をとるようになるだろう。そこで国際的な規制の枠組みの構築が大事になり、それをめぐって諸国家、諸勢力が熾烈な戦いを繰り広げている。それがトランスナショナル化の全容であり、そこでは国家を超えたグローバルな秩序作りの志向が一方にあり、他方ではネーションステートの基礎上でそれを行わなければならないという制約性をもたざるを得ないことになる。

3) 個性化・多様化

第3にこれまで述べたのは、いわば拡散化や広がりの—その究極は地球大での極大化であるが—を意味するものであり、大衆化がこうした画一化、標準化の形でのグローバル化の中で進むのと同時に、そこからの反発として、今度はその逆に個性化や多様化が芽を出すことになる。それはいわば極小化の道である。あるいは前者が遠心的な世界であるとするれば、後者は求心的な世界であるともいえよう。一人一人の個性が尊重され、自らのアイデンティティを確立しようとする個人主義と人権尊重は近代の重要な価値体系の一つである。それは協業と兼業（あるいは総合）に依拠する農業生産を基本とする中世の因習的・共同体的な束縛から離れ、工場内での分業を基本に据える工業生産と市場での商品交換に依拠する近代社会では、労働者をはじめとして一人一人が独立の存在として尊重される個人主義が芽を吹き、育っていく。その結果、大衆社会が進展していくことになるが、そこではお互いが孤立的な存在として向かい合い、無名のままのマスとして取り扱われ、集団の動きが強まることになるので、その中に埋没せずに自らを確立しようとする個性化や

個性化が改めて強く求められ、それは全体としては多様化への大きな流れを作り出す。それは欲望の広がりであり、同時に深化でもある。そしてそれを取り入れて企業化するビジネスの展開が起こる。そしてそうしたことの帰結としてブランド愛好は自己主張の現れだとする考えもあるが、実はそうではなく、強大な同一化の大海の中では確固たる自己主張の確立には自信が持てないことが多く、そのために何らかの権威によってそれを保障してもらおうとする不安な心理が支配するようになる。そこにブランドをビジネスとして展開しようとする企業家の絶好の狙い目が生まれる。というのは、今日ファッションブランドとして確立されている多くのデザイナーやそのメーカーは、彼らの先駆者自身がいかに職人としての腕が優れていても、自らの確固とした社会的地位を築くことができないでいたため、19世紀中葉に皇室等の後ろ盾—いわばパトロン—によって自らを権威付けてきたという歴史をもっている。それを個人の才能と結びつけ、マスメディアの力などを使って「神秘化」の演出を施して、アメリカにおけるカジュアルファッションという形を通じた大衆化の先端をきって、ファッションデザイナーからインダストリアルデザイナーという形で専門職としての地位を確立し、時代の寵児になって今日の地位を築くようになった嚆矢はココ・シャネルにあるとされる¹⁸⁾。既成の権威からの脱却が今度は自身を権威づけることになり、個人名をブランドとして確立し、それを基礎にして企業と合体してグローバルな一大ファッション産業として今日の隆盛を築くようになった。その頂点にはマルチブランド戦略をとるファッションングロマリットとでもいうべきLVMH（ルイ・ヴィトン）¹⁹⁾がある。

そして本来は唯一のものに冠されるはずのブ

ランドがタグナンバーだけは一つ一つ別々に付けられるという形式はとっているが、実際には同様のものがいくつも量産されて、市場に溢れかえっているという不思議な光景が出現し、疑似ブランド化している。そしてブランド間の競争が激化し、また消費者の欲望が深まると、飽きられたブランドはコモディティに成り下がり、さらに上級で新奇なブランド品を開発しなければならなくなる。そこで、本来は個別の商品に付着するはずの商品ブランドだけではなく、そうしたブランド商品を作る企業そのものをブランド化しようとする企業ブランド戦略が目論まれ、それによって商品ブランドが廃れる弱点を取り繕おうとする。また多くの製造業においては生産における不特定多数を相手にした見込み生産と特定の顧客層の要求に応じる注文生産の組み合わせが起こり、それをマスカスタマイゼーションと呼んでいる。それは見込み生産が市場の要求を読み違えれば在庫の山になるし、注文生産だけに頼れば納期が遅くなって商機を失いかねない。したがってマスカスタマイゼーションは現状での一つの妥協点であるが、個別的な個性溢れる商品を量産するということは、理屈から言えば、個性そのものを否定することにもなる。しかし個性といえども、決してこれまでの来歴を離れて単独で存在するものではなく、それらの模倣であり、継続であり、改良であり、そして発展であるとするれば、一つ一つがすべて異なるものではなく、支配的なものを中心とした一定のパターンとその序列がそこに形成されて当然である。そうすると、自己主張と見られるものは、実は作り手による一定方向への誘導とそれへの消費者の同調の結果だということが実相である場合が多い。それをファッション（流行）と称し、次々と新たなものが作られ、そして廃れていく風潮が定着する。

ポイント是最先端のものを生み出しているという意識とそれを体現しているという実感、実は錯覚である。そこに想像と創造の架け橋が引かれる。ひとは連想の力を借りて創造であるかのような錯覚を起こす。そこに付け込むのが創作者の付け目である。したがって、他との違いを意識させるものをいくつかのパターンにして提示し、それを序列化して一定の方向に誘導する手法がマスカスタマイゼーションの中には使われているし、流行を意識的に作り出していく戦略がとりわけアパレル関係では重要かつ不可欠になっている。その意味では個性化・多様化と画一化・標準化の間に万里の長城はない。両者は相互に転化し合う可能性も、そしてまた融合化する可能性も秘めている。また模倣と独創との間にも同じことがいえる。模倣を通じて独創が生まれるし、独創は模倣されて一般化する。そこにはイマジネーションの力を借りて連想し、発展させ、自己の個性溢れるものを作り出したという錯覚が生じるし、それで安心する。しかし欲望には切りがないので、しばらくすると飽きてしまい、さらに目新しいものを求める。そこでそれに対応した新たな商品が開発されるが、それを促迫しているのは競争意識であり、欲望の無制限な拡大性向である。その意味では本質的にもろさとはかなさを持った世界である。

模倣と複製化によって独創性に必要な時間の要素と画期的なアイデアや工夫の創出という労苦を超えようとする試みは、後発国（後発企業）が競争力を付ける方法としての追いつき追い越す、キャッチアップ戦略として、しばしば試みられてきた。それに対処する対抗策を工夫しないと先発国（先発企業）は不利になるので、それを知財管理戦略として展開している。そこでは当初は製法などの模倣にたいしてパテ

ント料を設定して使用料を得ることが中心だったが、今日では著作権（コピーライト）に対する使用料が中心になってきた。ここでは直接にモノを作るのではなく、その使用から利益を得ようとする、いわば「使用の経済学」が台頭し、とりわけ後者が支配的になると、それがビジネス界に蔓延するようになる。というのは、パテントの場合はモノ作りの前段としての意味を持ち、R&D（研究開発）費を使って新製品開発に努めるなど、それと繋がっていたが、コピーライトの場合はそれ自体が無形の知的生産の世界であり、その無形物の世界が複製の際には物的な形を借りて表現されるという形式をとるからである。したがって、モノの所有の経済学から知財の使用の経済学への重心の移動は、「所有するべからず、使用すべし」という資本の用語となって現れる。モノの生産によって生まれる価値よりもモノの使用に伴う価値の方が大きいという、さらにいえば、無料で配って使用料で稼ぐという奇妙な状況は、模倣された廉価な一場合によっては無料の一量産物一つまりは複製品一が消費者に提供され、大衆化の恩恵に浴するとともに、オリジナルなもの唯一品一は市場に出なくても、複製品からの使用料の形で莫大なグッドウィルを稼ぐという二重のメリットを生むことになる。したがって、消費は複製品においてのみ生じて、オリジナル品は消費されないで、企業の金庫深くに眠ったままなので、消耗することはない。あるとすれば、廃れて廃品化することで、それは一種の道徳的摩滅＝陳腐化である。かくして両者は最新のファッション（流行）を「生み出すこと」と「流行らせる」ことを共有することで共存・共栄している。このことは嫌でも応でも価値と使用価値という従来の価値論の体系の上に、あるいはそれと並んで、ブランド力などによって

上乘せされた交換価値もしくはブランド「固有価値」²⁰⁾というもう一つの価値を商品価値体系の中に付け加えることになり、生産から消費への重点のシフトに相応することによって、その拡張化が起きている。これは伝統的な価値論者には苦々しくも説明不得意な事態だろうが、現実に行進している欲望の発展と消費の大衆化という事態に照らせば、それほど奇異なことではない。というのは、ブランドは使用価値の面で新たな機能を追加している訳ではなく、象徴化による認知度の向上を使ってもっぱら欲望の充足に結びつく交換価値上の追加を生み出しているからである。とはいえ、ブランド固有価値なるものは、そのすべてが交換価値を形成しているわけではない。ブランド間の競争と独占の過程を経て、現実の価値は決まってくる。その意味ではどこまでがその内在的な価値（あるいは潜在的な価値）であり、どこからが見せかけの、いわば「虚偽の価値」であるかを正確に判定するのは難しい。そしてそのことがブランドの価格付けや擬制資本化において何倍にも膨らんだ膨張、つまりは過大評価を作り出している。もっともブランドとしての評判の低下が起これば、たちどころに失速してしまう。

ところで、この個性化・多様化の範疇はその先には差異化意識を起点とした個人化や唯一性、あるいは異議申し立てや自己主張などばかりでなく、その反対の共働化（コラボレーション）、コモンズ（共益社会）、互酬性、パブリック・ドメイン、オープンソース、プロシューマー（消費者であると同時に生産者でもある）、さらには相互交信（コミュニケーション）、連帯（solidarity）、共鳴、互惠主義（レシプロシティ）、多元主義、などといった新たな概念が連なることになるが、それが次代を開く可能性があるのは、これまでのネーション・ステート

を基礎とせずに、大衆化の進展が国を超えて一般化しつつも、ローカルな基盤—いわば土着性や個性化—を忘れない、グローバル化とローカル化の結合したグローカリズムだからこそ展開できている点にある。自由、平等、友愛という近代フランス革命が切り開いた価値体系は人権の尊重やヒューマニズムなどの追加的な価値をさらに包摂して、世界に広がっていき、共有されてきている。しかしそれは国民国家の国家主権を基礎単位とし、それに不可侵かつ至高の権利を与えている点で、グローバル社会の価値体系と両立できない弱点もある。グローバルな規模での空間の広がり（越・国境化）がスピードアップと越・次元化と合体して、空間圧縮と時間短縮をもたらしている。その結果、世界は文字どおり一つに結ばれてくる。そのことは、国民国家を基準とせずに、普遍性を持った時間が度量基準となり、それが判定力を握る時間ビジネスの登場を促している。流行などは時間を支配しようとする試みの典型的なものの一つであるし、グローバル化が地球を24時間単位に分割して、それぞれの稼働時間を利用しようとする時間差ビジネスを生み出したりしている。すべてが時間に収斂するため、時間を基準として価値の多様性とその併存、いくつかの考えの共生、接合の必要性等が生まれてくる。そうした意味では地球規模での一体化はそれを可能にした政治的、経済的、社会的、科学・技術的などの条件の上で、それにふさわしい新たな世界の出現と価値体系の創出を待望しているともいえよう。それは政治的、組織的には世界連邦や世界共和国などの枠組みだが、それがどう実現できるかは不明である。というのは、それにふさわしい人間集団の組織原理、統治方式、合意形成の仕組み、さらには価値体系など、大事な基本ができあがっていないからである。とはい

え、その源になるものは現に世界中に散在しているように思われる。したがってそれらをどう整理し、秩序だったものにするかが課題になろう。

なお個性が尊ばれ、それが志向されることは必ずしもプラス面だけではない。縮み志向は個人の殻に立て籠もる自閉的な世界を作ることでもある。それは防衛本能の現れとしての意味もあるが、社会性を忘れて他との接触を嫌い、自分だけの中ですべてを完結させ、コンピュータとインターネットの中だけのバーチャルな世界に拘泥しようとする傾向は、そこだけを見れば自己完結的で無矛盾に見える。しかし外界を恐れ、自己中心的な世界に閉じこもると、周りが見えず、客観的なものを冷静に受け止め、正確に判断することができなくなるばかりでなく、外界への働きかけをおこなう意欲さえも失いがちになる。操作されて作られたものと現実が存在するものとは、それがどんなに相似形ではあっても、けっして同一ではないし、創作された世界の中でどんなに巧妙かつ完璧に操作しようともそれは現実ではない。こうした病に社会全体が陥ると、上からの一律で画一的な命令を旨とする独裁体制が忍び寄ってくることは大いにありうる。というのは、こうした独裁体制そのものが個人の空想やイメージの世界の延長やその創作の産物としてはじまったということが多いからである。ジョージ・オーウェルは『動物農場』の中でスターリニズムを戯画化して批判したが、同時にそれが先進資本主義においても起こりうることに警鐘を鳴らしている。情報社会の到来はその危険を含んでいる。だからそうさせないためには、現実を見据えつつ、未来をどう展望し、どうその見取り図を作り、そして一步一步それに向かってともに歩いていくかを真剣に考え、同意し、そのための確かな姿

勢と心構えを持つことが大事になる。

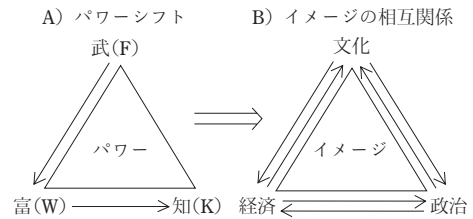
2. パワーシフトの新機軸としてのイメージとイメージをめぐる葛藤

前節で21世紀初頭における問題群を「大衆化」「消費拡大」「グローバル化」「帝国」「グローバル原蓄」「スーパーキャピタリズム」「個性化・多様化」「模倣化」といったキーワードにまとめてみた。そこから出てくる新たな機軸はなんだろうか。ここではそれをイメージと置いて、モノの支配からイメージの支配への転換として事態を考察してみよう。アメリカが軍事力や経済力などのハードパワーによる、いわば有無をいわせぬ力の行使から、イデオロギーや民主主義などのソフトパワーによる説得と同意に転換すべきだと説いたジョセフ・ナイ²¹⁾は、最近それをさらに展開させて、今日のポスト冷戦の時代においてはブッシュ政権が振り回したハードパワーと、自らの年来の主張であるソフトパワーを結合したスマートパワー²²⁾ともいうべき知的な能力を磨き、それに依拠すべきだと主張し始めた。アメリカのパワーに依拠した世界の秩序の維持に関しては変わらないものの、その内容を硬軟合わせて使おうというものである。あるいは、ハリウッド映画は大衆的な娯楽手段としての役割もさることながら、そのことを通じてアメリカ文化とその価値体系の伝導手段としての役割も大いに果たしている。エドワード・エプスタインはハリウッド映画についての大変興味ある著書を書いているが、その中で映画の持つ役割を考察する際に、ベン・スタインが述べているという次のような言葉を引いている。「ここホワイトハウスの人間は、自分たちにはパワーがあると思っている。だがその考えは間違っている。本当にパワーを持っ

ているのは、じつはそれら（のイメージ）を作ることができる人間たちである……彼らはあなたの頭の中を支配することができるからだ。彼らはあなたの視角と行動をすべて完璧にコントロールし、あなたの感じ方を変え、あなたが体験するあらゆる出来事を変えてしまう。それが、パワーである。』²³⁾ このことはハリウッド映画の役割を考える場合に大事な視点であるが、そればかりでなく、政治やその他の分野においてもイメージに訴えるという手法のもつ有効性を端的に表しているといえよう。それは最近における大統領選挙での良好なイメージを作り上げることに各陣営とも腐心している状況を見ると、つくづくと感じられる。それは大衆社会における政治がマスメディアを使ったイメージにいかにか左右されやすいかを示しているし、したがってイメージに訴えてそれらしきことをいかにして創作するかに成否の鍵がかかってくることを物語っている。

またトフラーの名とともに有名になったパワーシフト²⁴⁾は歴史的な推移に伴って、軍事的な武力（F）から経済的な富（W）へ、そしてそれは次第に知識やイデオロギーや知財などの知（K）という形でその重心が移動することを指しているが、そうすると、筆者流に考えれば、知が中心になる時代においては、それはパワーとはいわずにイメージがその中心になるという形でその内容が変化することを意味しているのではないか。なぜなら、知には本来的にパワーとしての強制力は弱く、事実を仲立ちにした相互の同意と確認を基本にしている—そこから錯覚や誤導も起きるが—からである。それは科学でいえば真理であり、その体系化された科学的法則性である。つまり、もはやパワーという力の存在やその強制ではなく、解明と理解を基にして、提示と納得という相互の合意

図2 パワーシフトからイメージの相互関係へ

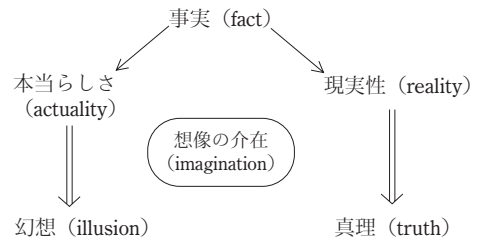


に基づく関係こそがそこでは支配的になってくる。それは人間の共生を、そしてまた平和的手段の発展による社会の共存・共栄に繋がるものだと言い換えてもよい。もっともイデオロギーは真理を基にした一定方向への思想と思潮の誘導であり、そこにはイデオロギーをめぐる支配的な潮流を得るための思想的な争いが伴う。さらにそれが極端になれば、そこから離れたデマゴギーという意図的な操作に繋がるだろう。それらをめぐる闘争は知識人の仕事であり、各自その信ずるところに依拠して競い合うことになる。その結果、このイメージを基軸とする文化—経済—政治のトライアングル（第2図）が形成されることになる。たとえば、経済的な富の形成には上でみたように、知財の果たす役割は極めて大きい。それは経済過程の中に知識や芸術や文化の要素が多く参入するようになってきたことを物語っており、いわば「経済の文化化」とでも表現されるものである。他方で、従来は極めて限られた範囲の中でのみ商品化されていた芸術や文化の分野に属するものが、映画のみならず、音楽も美術も演劇もすべからく商業化の波に呑み込まれている。その結果、経済と経営の法則に支配されるところとなり、「文化の経済化」とでも呼ぶべき事態が進行してくる²⁵⁾。このように経済と文化の間に双方向的で相互転化的な様相が現れてきた。また政治と文化との関係も、上でみたように、今日の政治闘争がマスメディアを通じたイメージをめぐる

闘争になっており、さらに文化事業そのものが政治的な手段を通じて決着が図られることも多い。たとえば、オリンピックやサッカーのワールドカップの招致をめぐる競争は優れて政治的な問題である。そしてもちろん政治と経済の間には、以前から国際政治経済学が確立され、その関連性が論じられてきている。このように考えると、トフラーが知へのパワーシフトと名付けたものは、文化を中心軸として、経済と政治とがそれぞれに相互に結合され、関係し合う過程が今日、急速に進んできていることだと理解されよう。

とはいえ、知が商品化されるのには大いなる飛躍が必要になる。というのは、知には本質的に商品化を阻む要素が強くあるからである。上でみたように知には相互理解、相互確認、相互作用が不可欠であり、自己の独占物としていたのでは科学も学問も進まない。公開され相互に利用されてこそ、世界的で普遍的なものになっていく。こうした互酬性と公開性こそは知の神髄であり、それが崇高な価値を持ちうる根拠であり、発展と普及の基礎である。つまりマネーの力を借りた誘導や政治的な強制を必要とせずとも、愛知主義が各自の良心に訴え、その骨肉と化した時に知は大いに発展することを物語っている。それは芸術や美術においても同様である。こうした相互主義と互惠性が守られるには、利用者は新たな創造性を発揮した先人の業績への尊重を引用と断りという形で表し、利用されるものはそれを寛大に許可する—つまりは引用代金などを請求しない—という精神があってこそである。それが近代の科学精神を作り上げてきた。そこには国境もなければ国籍も人種も性別もない、ユニバーサルで、平等で、互惠的なものと、相互信頼と謙虚さがあるのみである。それが現代において商品化の波の吞ま

図3 フィクション（虚構）と真実



れるということは、知が本来持っているこうした崇高な精神と特性を歪めて、いわば疑似商品化することであり、そこには資本主義の下での商品化の無理が生み出されてくる。そしてその上には擬制資本化というもう一段広い領域での歪みが加わる。グッドウィルという概念はこのことと無縁ではない。そう考えると、知の商品化への抵抗は資本主義の行き過ぎを食い止めるカウンターパワーないしはチェック機能を果たし得ることを示唆している。

ところで前に戻って、このイメージを考える場合には、第3図のように、事実を基準にして、一方で本当らしさに繋がる actuality—illusion の系列と、もう一つはそこから真理を探し出す reality—truth の系列の二系列があること、そしてそれぞれは相似的でミラーイメージを描くが、まったく別のもの—一方は幻想、他方は真実—に帰結するものであること、つまりは二重性と複合性を内在し、しかもこの両者は双方向性を有していて、場合によっては誤信と錯覚を媒介にして相互に転化し合う可能性もある両義的（アンビバレント）なものであることに注意する必要がある。前者はもっぱらハリウッド映画の領域であり、後者は科学や学問や芸術の領域である。そして両者は事実の解釈をめぐる交錯しており、また競い合っている。しかしその成否や諾否を判定するのが少数のその道のプロである専門家に限定されるのか、そ

れともそのことにはまったくの素人である多数の大衆によるのかによって、しばしば結論は変わってくることがある。そして大衆化の波は後者を表出すようになり、その結果、真実ではなしに、もっともらしさが勝利することになる。そこに人気や評判という大衆化社会の陥穽があるので、それをめぐってイデオロギー闘争や宣伝合戦や販売合戦が火を噴くことになる。ビジネスとしてのマスメディアやブランド商法や広告・宣伝業界はこの錯覚と誤信につけ込もうとする。スピードと大容量を基準にして、新奇さ（ニュース）を売りしにして大衆の喝采と同意を得ようとし、そしてその上に基盤を勝ち得て、評判と名声を獲得しようと目論み、競い合っている。そこでは科学や学問のように時間を経て真実が解明されるということを目指してはいない。次々とスピードに合わせてめまぐるしく目先を変え、話題を変えて、時間の上で生きている。そしてこのスピードが支配的になる世界ではリスクビジネスがその保証としての意味を持つようになる。マスメディアによる操作・誘導・隠蔽や、マーケティングの手法を活用したアンケート調査に基づく根拠付けや人間心理、とりわけマスとしての群集心理を逆手にとった誘導が短期的に成功を収めることがしばしばある。しかしそれには一貫性と系統性がないので、常に目新しさを持ち込まなければならない。そのためのアイディア作りがこの分野のビジネスにおける重要な競争手段になる。

さてマスメディアは今日のアメリカにおいて、従来の映画におけるスタジオ（配給主体の巨大企業体）とテレビネットワーク（巨大テレビ企業グループ）の融合によって総合的なメディア産業を立ち上げたばかりでなく、それはさらにプロスポーツや大衆娯楽やイベントやゲームなどの関連部門を巻き込んで、さらに総

合的なものに成長、転化している。しかもグローバル化の流れはそれが世界を蔽うようにまでなっている。その意味では巨大マスメディア企業はグローバルエンターテインメント・コングロマリットとでもいうべき存在になっているといえよう²⁶⁾。しかも情報・通信はその役割からいって重要な国家安全保障に関わるものだという位置づけが従来からなされていたため、国家によるその支援と誘導と、場合によっては干渉が日頃からおこなわれてきたが、今日ではさらにその積極的な役割と位置づけ、つまりは今日の情報社会における知へのパワーシフトに伴う「知の支配」の頂点を構成するものだという特別の位置づけすらなされるようになった。そしてそれに諜報・謀略活動が加味されると、その実像はすさまじいばかりのものにまでなる。その意味では国家と癒着し、その政治手段の重要な一翼を担うまでに成長すると、とてつもない影響力を持つようになる。だからそれ自体が一大諜報・謀略機関だと言っても過言ではないのかもしれないが、そうならないために、報道の自由や独立性が保証されなければならないし、この分野に携われる人々の倫理観や道義性が極めて大事になる。

紙数の関係からとりあえず一応の区切りを打たなければならないところにきたが、ここでの結論はこれまで支配的であったモノの体系とは異なるインビジブル（無形）なものが知財化されてビジネスの論理の中に挿入されてくると、実物財とも貨幣とも異なる、一種の象徴財とでもいうべき新たな特性を持った経済要素が組上に載るようになり、それが資本と合体して象徴資本²⁷⁾として資本主義の下での認知を受け、そこからの果実はグッドウィルという形式で巨額の利益を獲得できることになるというものであった。それは擬制商品であり、したがってそ

れを資本化することは擬制資本の一つを形作ることになる。それが株式資本という従来の擬制資本との一体化に成功すると、両者は相まって、恐るべき巨大なものになり、メディア、エンターテインメント、ファッション、ブランドなどを貫通する一大資本に収斂し、独占体を構成して、「ニューモノポリー」に昇華していく。それがとりあえずのここでの結論だが、未だ十分に展開できていないので、稿を改めて、その続きを詳しく論じたい。(未完)

注

- 1) その点ではノーム・チョムスキー、エドワード・S・ハーマン『マニファクチャリング・コンセント』I・II、中野真紀子訳、トランスビュー、2007年、はわれわれに一つの有力なヒントを与えてくれる。ここでは資本主義における巨大メディア産業による世論誘導＝支配と社会主義における国家的な言論統制＝支配とを世論支配の二つの形態として規定し、詳しくその内実を分析している。
- 2) 詳しくは関下稔『現代多国籍企業のグローバル構造—国際直接投資・企業内貿易・子会社利益の再投資—』文眞堂、2002年、ならびに同『多国籍企業の海外子会社と企業間提携—スーパーキャピタリズムの経済的両輪—』文眞堂、2006年、参照。
- 3) E. J. ホブズボーム『市民革命と産業革命』安川悦子・水田洋訳、岩波書店、1968年、同『資本の時代』柳父・長野・荒閑訳、みすず書房、(上)1981年、(下)1982年、同『帝国の時代』野口(健)・長野・野口(照)訳、(上)1993年、(下)1998年、同『20世紀の歴史—極端な時代—』(上、下)河合秀和訳、三省堂、1996年。
- 4) マックス・ウェーバーは合法的支配としての官僚制—特に近代的官僚制—に関連して多く言及しているが、それだけを独自に展開したのは『官僚制』阿閉良男、脇圭平訳、恒星社厚生閣、1987年である。
- 5) アメリカにおける1950年代の大衆化の進展を見事に概観したハルバースタムの本は興味深い。David Halberstam, *The Fifties*, Fawcett Columbine Book, 1993.
- 6) 産業革命後のイギリスにおける消費革命の展開については興味ある研究がいくつもあるが、広告業の発展に焦点を当てたものとして、荒井政治『広告の社会経済史—イギリスの経験—』東洋経済新報社、1994年、をあげておこう。
- 7) フランスにおける19世紀中葉以降の消費革命の進展に関しては、それがまさに本家本元なので、極めて多くの興味ある業績が内外ともに生まれているが、ここでは鹿島茂『怪帝ナポレオン3世』講談社、2004年、同『デパートを発明した夫婦』講談社現代新書、1991年、北山晴一『おしゃれの社会史』朝日選書、1991年、をあげておこう。
- 8) 20世紀に入ってからファッションの大衆化過程に関しても多くの業績で溢れかえっているが、ここでは通史的に描いたロザリンド・H. ウィリアムズ『夢の消費革命』工作舎、1996年、柏木博『ファッションの20世紀』NHK ブックス、1998年、成美弘至『20世紀ファッションの文化史』河出書房新社、2007年、をあげておこう。
- 9) 1962年に時のケネディ大統領は消費者保護特別教書で安全を求める権利、知らされる権利、選ぶ権利、意見を聞いてもらう権利の、消費者の四つの権利を提唱し、現在では国際消費者機関(CI)がそれを八つの権利に拡大して提唱している。
- 10) 体制的従属国に関しては関下稔『多国籍企業の海外子会社と企業間提携』文眞堂、2006年、同「21世紀のグランドデザインを考える—「帝国」と「マルチチュード」から見えるもの—(1)」『立命館国際研究』19巻2号、2006年10月、同「グローバリゼーションの現在形—21世紀を展望する—」『名古屋学院大学論集 社会科学篇』第45巻1号、2008年4月参照。筆者が第二次大戦後のアメリカによる「体制的従属国」として特に注目しているのは、南アフリカ、サウジア

- ラビア、イスラエル、そして日本等であるが、とりわけ日本の象徴天皇制に関してはかつてのアメリカによるハワイ併合やイランのパーレビ王制の確立との類似性を意識している。
- 11) ニューモノポリーの概念は関下稔『現代多国籍企業のグローバル構造—国際直接投資・企業内貿易・子会社利益の再投資—』文眞堂、2002年、で提起した。
 - 12) ジェレミー・リフキン『エイジ・オブ・アクセス』渡辺康雄訳、集英社、2001年。
 - 13) それに関しては関下稔「21世紀のグランドデザインを考える—「帝国」と「マルチチルド」から見えるもの—(1)」前掲、において、詳しく論じた。
 - 14) この点でマイケル・B・ブラウン『アフリカの選択—世界銀行とIMFの構造調整計画を検証し提言する』塩出美和子・佐倉洋訳、柘植書房新社、1999年、は大きな示唆を与えてくれる。
 - 15) グローバル原蓄の概念は関下稔『多国籍企業の海外子会社と企業間提携』前掲、で提起した。
 - 16) グッドウィルに新しい命を吹き込むことは関下稔『現代多国籍企業のグローバル構造』前掲、において試み、さらに『多国籍企業の海外子会社と企業間提携』前掲、において敷衍した。
 - 17) 新しい知識階級に関する論議はまだ端緒に終わったばかりであり、検討すべきことが多い。実体面での分析はアラン・バートン＝ジョーンズ『知識資本主義』野中郁次郎監訳、日本経済新聞社、2001年が面白いが、リチャード・フロリダの二冊の本、『クリエイティブ・クラスの世紀』井口典夫訳、ダイヤモンド社、2007年、同『クリエイティブ資本論』井口典夫訳、2008年、はいずれも大いに問題を抱えている。
 - 18) シャネルに関しては多くの本で紹介されているが、山口昌子『シャネルの真実』人文書院、2002年、が伝記的に生涯を跡づけている。また成美弘至『21世紀ファッションの文化史』前掲、はその役割を簡潔に論じている。
 - 19) ルイ・ヴィトンのマルチブランド戦略の成功を礼賛する論調が多いが、最大のルイ・ヴィトン王国日本での企業展開の過程を述べた秦郷治郎『私的ブランド論』日経ビジネス文庫、2006年、はその内実を語っていて興味深い。
 - 20) (ブランド)「固有価値」に関しては関下稔「余暇の拡大と多国籍レジャーサービス企業の台頭」、関下、板木、中川編『サービス多国籍企業とアジア経済』第12章、ナカニシヤ出版、2006年、において提起し、論じている。
 - 21) ジョセフ・ナイ jr『不滅の大国アメリカ』久保伸太郎訳、読売新聞社、1990年、同『アメリカへの警告』山岡洋一訳、日本経済新聞社、2002年。
 - 22) 『朝日新聞』2007年12月5日。
 - 23) エドワード・J・エプスタイン『ビッグ・ピクチャー—ハリウッドを動かす金と権力の新論—』塩谷紘訳、早川書房、2006年、455頁。
 - 24) アルビン・トフラー『パワーシフト』上・下、徳山二郎訳、中公文庫、1993年。なお最近の『富の未来』上・下、山岡洋一訳、講談社、2006年、では富の三要素として時間、空間、知識をあげて、その発展を試みている。
 - 25) 「経済の文化化」と「文化の経済化」という言葉はフレデリック・ジェイムソンからの借用である。それを基に筆者流に解釈し直して使っている。フレデリック・ジェイムソン「哲学的争点としてのグローバリゼーションについてのノート」、『現代思想』2003年6月臨時増刊号、150頁。
 - 26) ハリウッドの巨大スタジオとテレビネットワークの結合に関しては、エプスタインの『ビッグ・ピクチャー』前出、でも展開されているが、辛坊治郎『TVメディアの興亡』集英社新書、2000年は、それをテレビ業界側から見ていて、興味深い。
 - 27) ピエール・ブルデューは経済学でいう資本の概念を拡張して、比喩的な意味合いでこの言葉を使い、「文化資本」と「社会関係資本」をその主要な形態としてあげている。特に前者は社会生活において一種の資本として機能する文化的要素を表していて、知識、教養、趣味、感性、技能をその内容としており、無形の蓄積物として各自が動員できるものを指している。また文化

資本を身体化、客体化、制度化の三形態に分けて、それぞれの内容を細かく説明している。詳細は石井洋二郎『差異と欲望—ブルデュー『ディスタンクシオン』を読む—』藤原書店、1993年、第1章参照。レギュラシオン理論はこのブルデューの中心的な概念である「ハビトゥス」と結びつけ、それが「象徴資本」あるいは「文化資本」を形成し、それを媒介にして蓄積体制の構築に寄与すると考える。このようにして、象徴資本の概念を政治経済学の中に取り込もうとした。詳細は齊藤日出治「ブルデューとレギュラシオン派経済学」宮島喬、石井洋二郎編

『文化の権力—反射するブルデュー』藤原書店、2003年、所収、参照。象徴財や象徴資本という用語法はしたがってピエール・ブルデューに起源を持つが、その内容も意図も著者のそれとは異なるので、その使用法に縛られず、自己流に解釈してここでは使用している。ブルデューのオリジナルな著作は『ディスタンクシオンⅠ・Ⅱ』石井洋二郎訳、藤原書店、1990年、同『構造と実践』石崎晴巳訳、藤原書店、1991年、同『資本主義のハビトゥス』原山哲訳、藤原書店、1993年、参照。